

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0867  
 住 所 川崎市川崎区扇町12番2号  
 氏 名 ペットリファインテクノロジー株式会社  
 代表取締役社長 石井 成 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ペットリファインテクノロジー株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇町12番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	使用済みPETボトルを異物・色素を除去、従来のPETボトル用樹脂と同等の品質を有する樹脂の製造及び、高機能樹脂製品の開発と製造。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	15,254	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	管理営業本部 総務・環境安全グループ
		所在地	川崎市川崎区扇町12番2号
		電話番号	044-355-9322
		FAX番号	044-355-9355
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

使用済みPETボトルをケミカルリサイクルという革新的な再生技術で、再びPETボトル用樹脂に甦らせる完全循環型リサイクルに取り組んでおります。またこれからは、これまで培ったPET樹脂生産技術をベースに、更なる技術向上をはかり、アップグレードした樹脂生産=アップサイクルを目指し、限りある資源をより一層節減するとともに、地球が生み出した貴重な財産を次世代に引き継ぐことで、循環型社会の構築に貢献してまいります。

#### 基本方針

(1) 環境法令などの遵守（地球温暖化対策推進法他）

事業活動のあらゆる面で環境法令など遵守する。

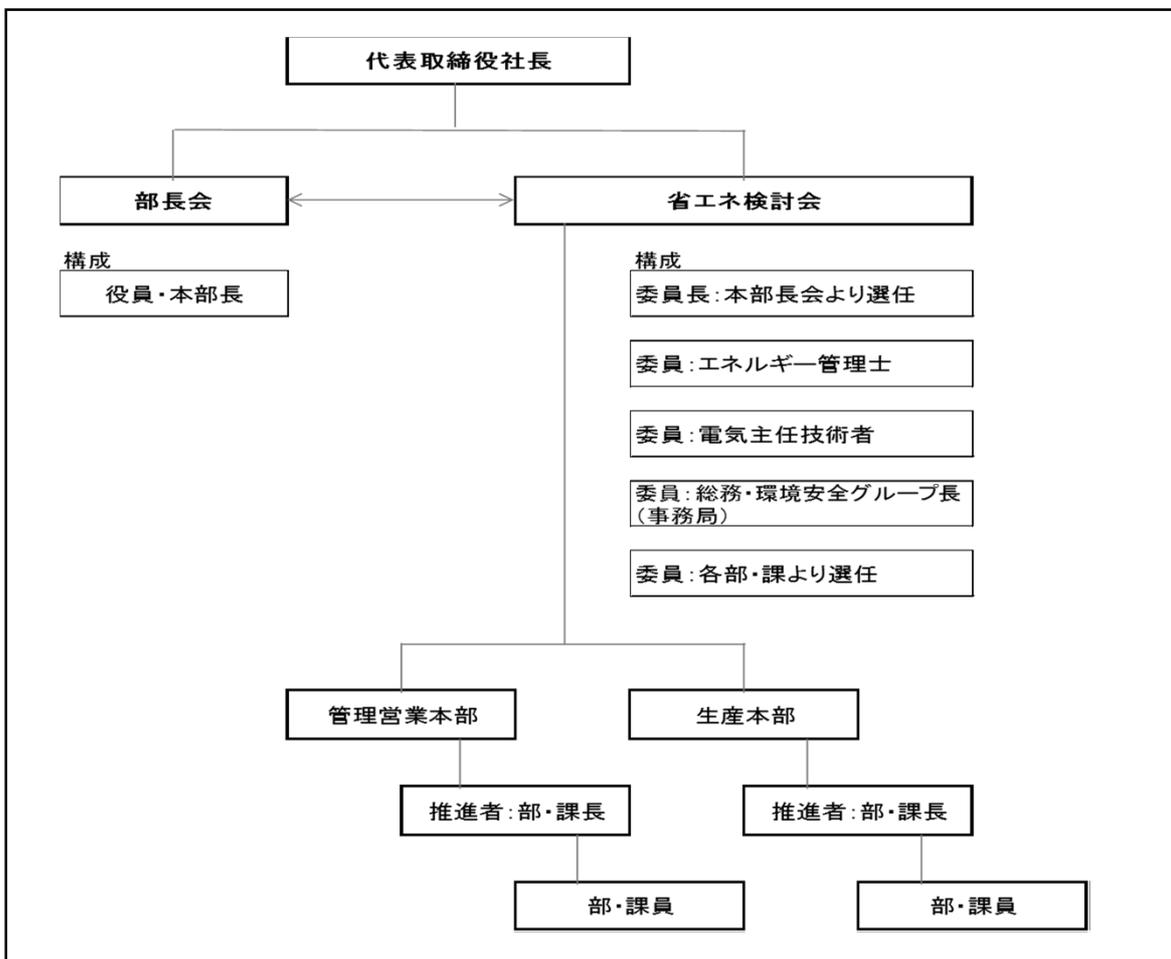
(2) 環境経営への積極的な取組み

事業活動のあらゆる面での計画的、効果的事業活動を行う為、自主的な管理基準や目標を設定し、環境保全活動に積極的に取組む。

(3) リサイクル活動や環境美化運動の取組み

行政・地域社会や業界団体などが行うリサイクル活動や環境美化運動に積極的に取組む。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	年度	目標年度	平成30年度	年度
基準排出量	(実) 30,218 (調) 29,973	t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 29,311	t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0	%	削減量	(実) 907	t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産量	単 位	t-CO <sub>2</sub> /t
基準年度の値	1.431	目標年度の値	1.388
削減率	3.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>温室効果ガスの排出量の削減目標は、生産数量が基準年度と同一の場合CO<sub>2</sub>排出量を年平均1%削減を目標に設定する。但し、生産数量が増加した場合は原単位（生産数量に対するCO<sub>2</sub>排出量）の排出量を年平均1%削減を目標とする。</p> <p>(1) 設備の改善により生産効率を向上し、温室効果ガス排出量又は、原単位削減。</p> <p>(2) 運転状態の把握、運転条件、設定条件（温度・圧力等）の見直しにより温室効果ガス排出量又は、原単位削減。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

<p>環境保全の観点から企業の付加価値を高めると同時に、省エネ化を進めコスト低減を図り、2021年に、温室効果ガス-6%達成（基準年度平成27年に対し）を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年の温室効果ガスの排出量：30,218t-CO<sub>2</sub></li> <li>・2021年の温室効果ガスの排出量：28,405t-CO<sub>2</sub></li> </ul>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>(1) 事務所等空調設備の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化による空調設備の更新：1 年目は 8 台/24 台予定</li> <li>・室内温度管理：夏は 28 度、冬は 20 度に設定の徹底</li> <li>・ブラインドの利用継続</li> </ul> <p>(2) 照明設備の運用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LEDの優先導入継続</li> <li>・照明不使用フロアの器具撤去継続</li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

使用電力量の100%を東京電力より購入している。太陽光発電等については、現在に時点で目標年度までの導入は計画していない。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

エネルギー削減対策として  
 (1) 熱媒流量を削減しポンプ省エネ及び放散熱量を削減  
 (2) スチームトラップ及びバイパス弁の整備による漏れ対策  
 (3) 力率改善装置の導入(フレーク工程設備では導入済み)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- (1) 事務用品等のグリーン購入推進
- (2) 廃棄物の減量化・分別化の推進
- (3) 敷地面積の25%緑地確保
- (4) 配送の効率化
- (5) 公共機関利用促進による通勤における温室効果ガス排出量削減

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	30,218	t-CO <sub>2</sub>
(調)	29,973	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ベトリファインテクノロジー株式会社	川崎市川崎区扇町12番2号	1851	再生PET樹脂製造	30,218 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--